

半導体の不足が続く

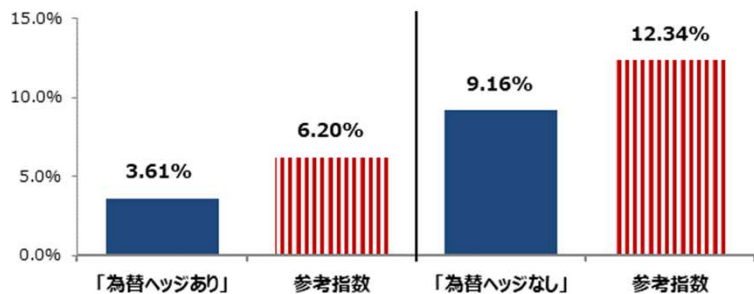
次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

2021年4月19日

平素は「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当レポートでは、2021年1-3月期の運用状況及び今後の見通しについてご報告させていただきます。

パフォーマンスサマリー

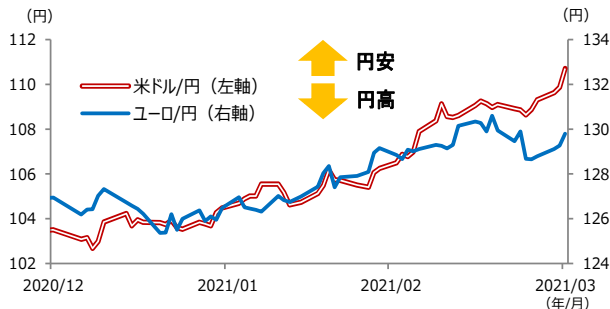
図表1 次世代モビリティオープンの基準価額騰落率
(2020年12月30日～2021年3月31日)



※「為替ヘッジあり」の参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、現地通貨ベース）です。
 ※「為替ヘッジなし」の参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。
 ※ MSCIオールカントリー指数は、MSCI Inc.が算出している指数です。
 同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

図表2 為替レート

(2020年12月30日～2021年3月31日、日次、TTMベース)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

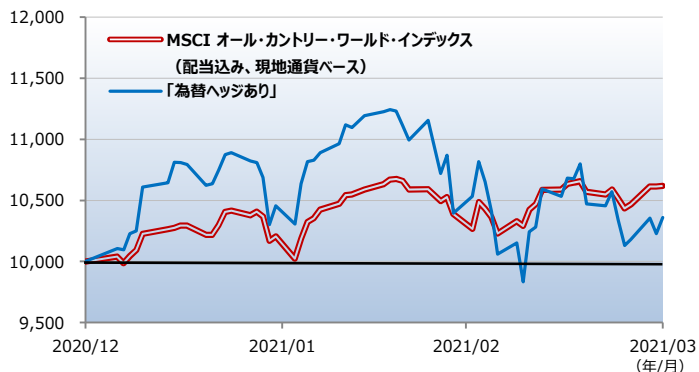
業績好調も長期金利上昇を警戒

2021年1-3月期の基準価額騰落率は、「為替ヘッジあり」が+3.61%、「為替ヘッジなし」が+9.16%となりました。(図表1) 当ファンドのマザーファンドが投資する半導体株やメディア株が、好決算を背景に上昇したことが、基準価額にプラスに寄与しました。一方、米国の長期金利上昇により、バリュエーションの割高さが意識された電気自動車(EV)関連株は、市場平均を下回りました。この結果、同期間の両基準価額騰落率は、参考指数を下回りました。

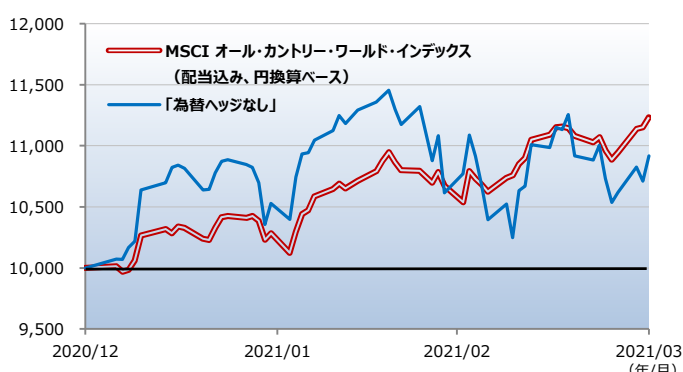
為替市場については、円が米ドルやユーロなど対外通貨に対して下落(円安)したため、「為替ヘッジあり」の基準価額騰落率は、「為替ヘッジなし」を下回りました。(図表2)

基準価額推移

図表3 次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)の基準価額推移
(2020年12月30日～2021年3月31日、日次)



図表4 次世代モビリティオープン(為替ヘッジなし)の基準価額推移
(2020年12月30日～2021年3月31日、日次)



(注) 2020年12月30日を10,000として指数化
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

図表3と4は、「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」の基準価額と参考指数の動きを比較したものです。保有銘柄の良好な業績が好感され、2月半ばまでは参考指数を上回って上昇したものの、2月下旬以降は長期金利上昇を警戒し、軟調に推移しました。

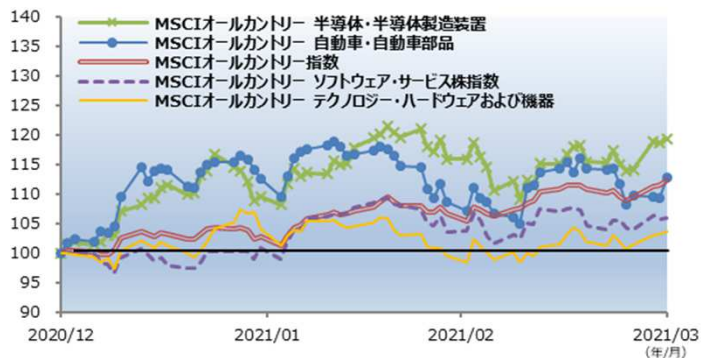
<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

モビリティ関連銘柄の動向

図表5 世界株式市場及びモビリティ関連株の株価推移
(2020年12月30日～2021年3月31日、日次、円ベース)



※ MSCIオールカントリー指数は、MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。
またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
※2020年12月30日を100として指数化
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

図表6 地域別株価指数の株価推移

(2020年12月30日～2021年3月31日、日次、円ベース)



業種別では、自動車販売の回復により、業績見通しが上方修正された自動車・自動車部品株や、供給不足に対応するための増産が続く半導体・半導体製造装置株の上昇率は、市場平均を上回りました。一方、テクノロジー・ハードウェア株やソフトウェア・サービス株は、市場平均を下回りました。地域別では、**通貨高によるプラスの効果が大い米国が、他の市場を上回る上昇率**となりました。一方、日本市場は他の市場を下回りました。(図表5、図表6)

投資行動

図表7 組入上位業種の推移

2020年12月末 組入上位業種			2021年3月末 組入上位業種		
	産業グループ	比率		産業グループ	比率
1	自動車・自動車部品	24.9%	1	自動車・自動車部品	29.1%
2	半導体・半導体製造装置	24.4%	2	半導体・半導体製造装置	28.9%
3	ソフトウェア・サービス	14.5%	3	ソフトウェア・サービス	9.9%
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.4%	4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.5%
5	小売	5.6%	5	メディア・娯楽	7.0%

図表8 組入上位国・地域の推移

2020年12月末 組入上位国・地域			2021年3月末 組入上位国・地域		
	国・地域	比率		国・地域	比率
1	米国	63.9%	1	米国	61.4%
2	オランダ	7.2%	2	ドイツ	8.8%
3	ドイツ	5.4%	3	オランダ	8.7%
4	日本	4.6%	4	日本	4.3%
5	英領ジャージー	3.8%	5	英領ジャージー	3.4%

※図表7、8の比率は、次世代モビリティオープンファンドの純資産総額に対する組入比率です。
※国・地域は発行国で表示しています。

主に、電気自動車（EV）の販売拡大が成長ドライバーとなる自動車・自動車部品株や、自動車の情報通信機能（ICT）高度化による需要拡大が期待できる半導体・半導体製造装置株を高比重にウェイト付けしたポートフォリオで運用しました。

投資行動としては、**EVモデルを中核とする経営戦略を発表した欧州の自動車株などの買付けを行い、自動車・自動車部品株のウェイトを引き上げました。**また、業績の上方修正が期待できる**半導体・半導体製造装置株やメディア株についても買付け**を行いました。一方、ソフトウェア・サービス株や小売株のウェイトを引き下げました。(図表7)

国・地域別では、株価の相対的な割安感が強いと判断した**欧州株のウェイトを自動車・自動車部品株を中心に引き上げました。**一方、米国株のウェイトを引き下げました。(図表8)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保障するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

個別銘柄寄与上位・下位

図表9 基準価額への寄与上位・下位銘柄

2021年1-3月期 寄与上位銘柄			
	銘柄名	産業グループ	国・地域
1	エヌエックスピー・セミコンダクターズ	半導体・半導体製造装置	オランダ
2	アルファベット	メディア・娯楽	米国
3	ゼネラル・モーターズ (GM)	自動車・自動車部品	米国
4	フォルクスワーゲン	自動車・自動車部品	ドイツ
5	マグナ・インターナショナル	自動車・自動車部品	カナダ

2021年1-3月期 寄与下位銘柄			
	銘柄名	産業グループ	国・地域
1	クアルコム	半導体・半導体製造装置	米国
2	フェラーリ	自動車・自動車部品	オランダ
3	アップル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米国
4	ツー・シックス	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米国
5	オートデスク	ソフトウェア・サービス	米国

※ 国・地域は発行国で表示しています。
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

図表9は、基準価額騰落率に対する寄与度上位銘柄と下位銘柄です。市場予想を上回る業績を発表した**車載半導体のエヌエックスピー・セミコンダクターズ**や、**インターネット・サービスのアルファベット**が寄与度上位となりました。また、EVを中核とする戦略を明確化している**ゼネラル・モーターズ**や、**フォルクスワーゲン**などの**自動車株**もプラスに寄与しました。

一方、前四半期の業績は市場予想を上回ったものの、保守的な業績見通しを発表した銘柄は、決算発表後に売りに押される展開となり、マイナスの寄与となりました。銘柄としては、**通信半導体のクアルコム**や、**自動車メーカーのフェラーリ**、**通信機器のアップル**などです。

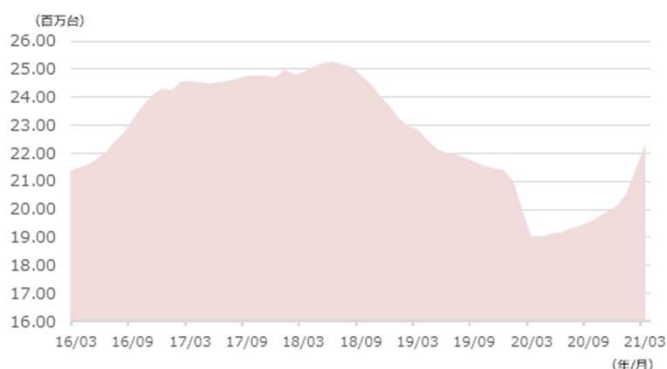
今後の市場見通しと投資戦略

今後の世界株式市場は、短期的には一進一退の展開を想定しています。当面は、米連邦準備制度理事会 (FRB) による金融緩和と政策の解除が、2023年より前倒しになるとの懸念を織り込む動きが続くものと予想しています。その後は、企業業績が堅調に推移するとの期待から、底堅い展開になると考えられます。

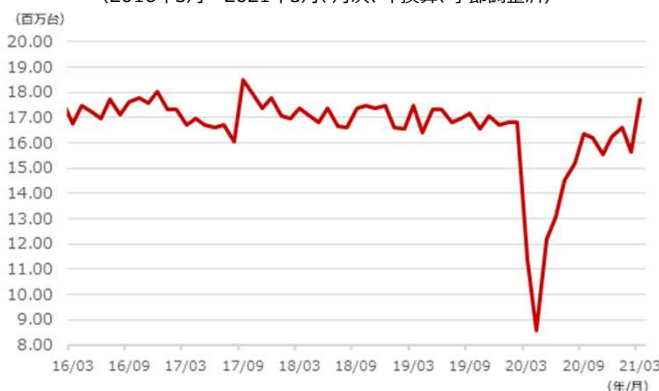
モビリティ関連株式市場については、車載半導体の供給不足により、製造停止や減産を余儀なくされている自動車・自動車部品株を中心に**変動の大きい不安定な展開を想定**しています。一方、世界最大の自動車市場である中国の新車販売台数は、コロナ禍以前の水準に回復しつつあります。また、2021年3月の米国新車販売台数は、年換算で1,775万台と、2017年以來の高い水準となっています。今後も自動車需要の回復は継続する見通しであり、**半導体不足が解消されれば、自動車・自動車部品株の業績は大きく改善する可能性**があると判断しています。(図表10、図表11)

個別銘柄では、次世代モビリティ分野において長期的な成長が期待できる企業を選別して投資する方針です。また、好調な業績が期待できるメディア株の買付けを検討します。

図表10 中国の乗用車販売台数の推移
(2016年3月～2021年3月、月次、直近12カ月累計)



図表11 米国の自動車販売台数の推移
(2016年3月～2021年3月、月次、年換算、季節調整済)



※ 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

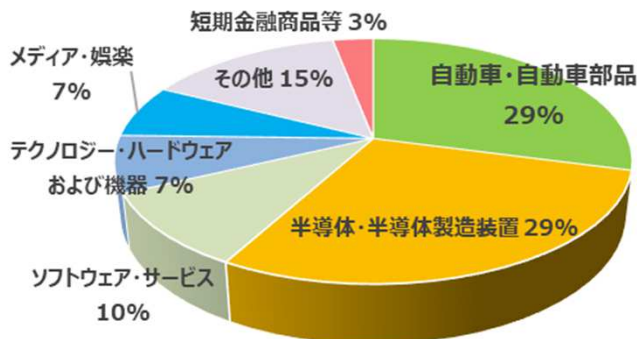
＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

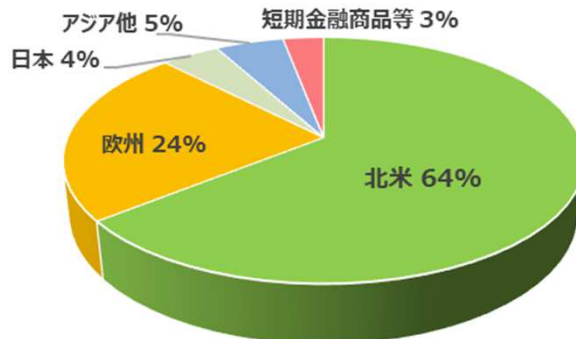
次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

地域・業種別構成比と上位保有銘柄 (2021年3月末時点)

図表12 業種別構成比 (2021年3月31日、円ベース)



図表13 地域別構成比 (2021年3月31日、円ベース)



図表14 組入上位銘柄 (2021年3月31日、円ベース)

2021年3月末組入上位10銘柄				
	銘柄名	産業グループ	国・地域	比率
1	テスラ	自動車・自動車部品	米国	6.4%
2	アルファベット	メディア・娯楽	米国	5.8%
3	ウーバー・テクノロジーズ	運輸	米国	4.3%
4	エヌエクスピー・セミコンダクターズ	半導体・半導体製造装置	オランダ	4.3%
5	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	米国	3.7%
6	クリー	半導体・半導体製造装置	米国	3.7%
7	アプティブ	自動車・自動車部品	英領ジャージー	3.4%
8	インフィニオン・テクノロジーズ	半導体・半導体製造装置	ドイツ	3.3%
9	日本電産	資本財	日本	3.0%
10	フォルクスワーゲン	自動車・自動車部品	ドイツ	3.0%

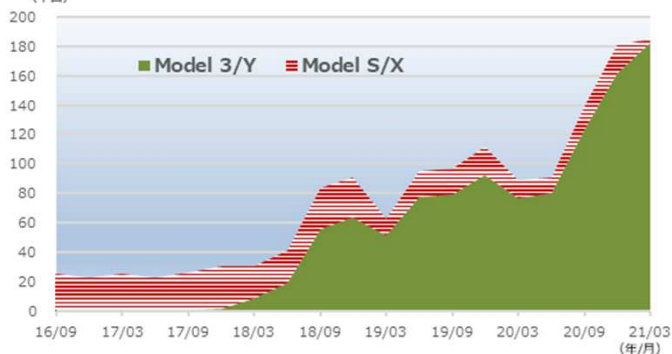
※図表12～14の比率は、次世代モビリティマザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。
※国・地域は発行国で表示しています。

その他、モビリティ関連株のニュース

4月2日、電気自動車メーカーのテスラは、2021年1-3月期の全世界販売台数を発表しました。同期間の販売台数は、18万4,800台で前年同期から約2倍に増加したほか、市場予想も上回る好調な数字となりました。モデルチェンジを控えたモデルS/Xの販売は減少したものの、中国におけるモデル3/Yの販売増加が寄与しました。(図表15)

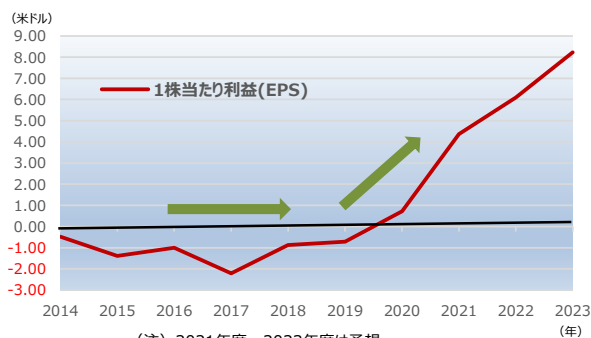
従来より、価格が引き下げられたモデル3/Yの販売が急速に拡大したことにより、同社の収益構造は劇的に改善しています。これまでの赤字体質から脱却し、今後は1株当たり利益 (EPS) が大きく成長する見通しです。(図表16)

図表15 テスラの四半期別全世界販売台数合計の推移
(2016年9月30日～2021年3月31日、四半期)



※ Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

図表16 テスラの1株当たり利益 (EPS) の推移
(2014年度～2023年度、年次、米ドルベース、2021年4月9日時点)



(注) 2021年度～2023年度は予想

※ 1株当たり利益 (EPS): 継続事業希薄化後1株当たり利益 (DEPS)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

個別銘柄紹介 エヌエクスピー・セミコンダクターズ(オランダ) : 半導体

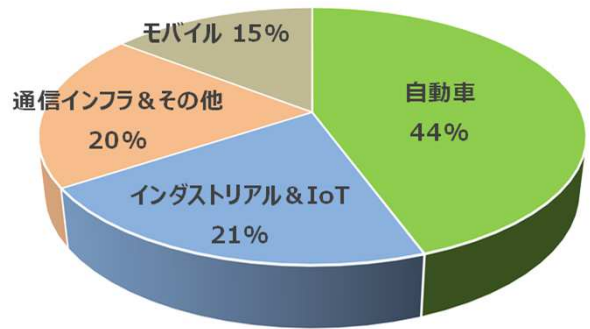
車載半導体の世界的大手

エヌエクスピー・セミコンダクターズは、元々は、オランダの大手電気機器メーカーであるフィリップスの半導体部門でしたが、2006年に投資会社に売却された後、2010年に上場しました。2015年には、米国のフリースケール・セミコンダクタを買収し、事業規模を拡大しました。

高性能ミックスドシグナル(アナログ・デジタル混載回路)やマイクロコントローラ(MCU)、近距離無線通信(NFC)に強く、自動車や一般産業、通信などが主要顧客となっています。(図表17)

特に、**車載半導体は、市場シェア世界2位**であり(図表18)、車載マイコンや、インフォテインメント向けなど幅広い製品を保有しています。

図表17 エヌエクスピー・セミコンダクターズの部門別売上比率
(2020年度、米ドルベース)



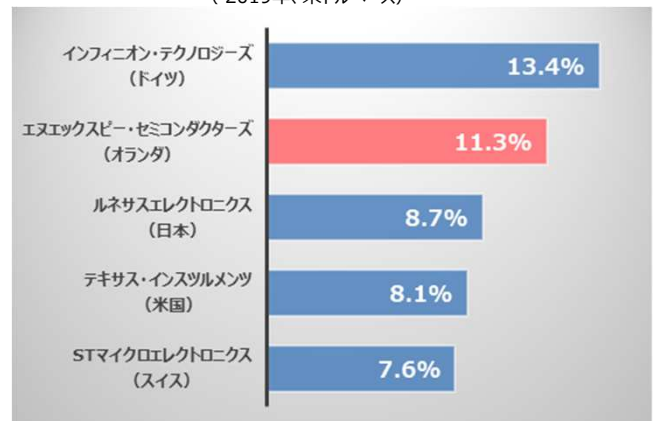
上位3社が災害に見舞われ、半導体不足が深刻化

半導体市場は、世界的な供給不足が大きな問題となっていますが、特に、状況が深刻なのが車載半導体です。その理由は、供給不足に追い打ちをかけるように、今年に入って**車載半導体メーカーのトップ3が災害に見舞われ、供給面の問題が更に悪化**したためです。

2021年2月、米国テキサス州で寒波による大規模な計画停電が発生しました。これにより、車載半導体世界首位であるインフィニオン・テクノロジーズと第2位のエヌエクスピー・セミコンダクターズが同州に保有する半導体工場が操業を停止しました。この工場では製造される半導体には、北米の自動車向け製品が含まれており、米国の自動車生産へ大きな影響を与えました。また、3月には日本のルネサスエレクトロニクス(世界3位)の那珂工場(茨城県)で火災が発生しました。

テキサス州の工場は3月には再開されており、ルネサスエレクトロニクスの那珂工場は6月に復旧する見通しです。しかし、**短期的に自動車生産への打撃は避けられない見通し**です。

図表18 車載半導体の世界シェア上位5社
(2019年、米ドルベース)



注) インフィニオン・テクノロジーズのシェアは、買収したサイプレス・セミコンダクターズを含む

今後を予測するうえで同社の見通しに注目

今後の半導体不足の見通しを予測するうえで、4月26日に発表される同社の2021年1-3月期決算は、以下の点から注目されます。

- ① 車載半導体世界第2位かつ、北米工場停止の当事者**であること。
- ② 世界的な自動車部品会社とスマートフォンメーカーが大口顧客**(販売代理店を除く)であること。
車載半導体不足の要因の一つに、受託製造しているファウンドリーの生産キャパシティがスマートフォン優先のためという見方があります。同社は、自動車とスマホの両分野で世界的メーカーを大口顧客としており、双方の需要動向を把握できていると思われます。
- ③ 当社と世界最大のファウンドリーであるTSMCの関係性。**

TSMCの設立時にフィリップスが出資した経緯から、エヌエクスピー・セミコンダクターズとTSMCはシンガポールに合併会社を有するなど、密接な関係を築いています。エヌエクスピー・セミコンダクターズは、主力製品の自社生産を行う一方、最先端製品については、TSMCに製造を委託しているため、ファウンドリーの生産状況について、何らかのヒントが得られる可能性があります。

図表19 エヌエクスピー・セミコンダクターズの株価推移
(2020年3月31日~2021年3月31日、日次、配当込み、円ベース)



※図表19は、2020年3月31日を100として指数化
(出所) 図表17~19は各種資料、Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

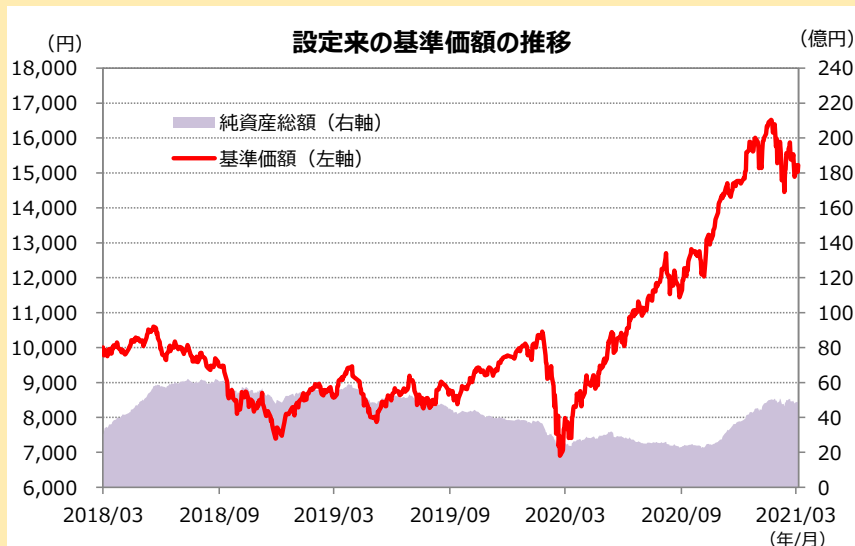
本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

為替ヘッジあり (作成基準日 2021年3月31日)



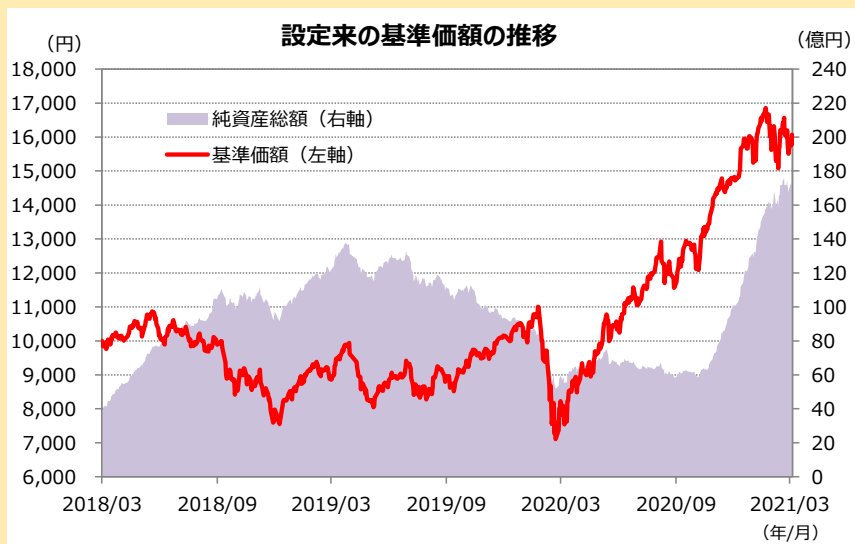
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ	
基準価額 (円)	15,228
残存元本 (口)	3,239,645,394
純資産総額 (円)	4,933,271,747
実質株式組入比率 (%)	95.9
短期金融商品その他 (%)	4.1
組入銘柄数	50

為替ヘッジ比率 (%) 93.1

※実質株式組入比率には、不動産投資信託 (REIT) を含みます。
※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

為替ヘッジなし (作成基準日 2021年3月31日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ	
基準価額 (円)	16,068
残存元本 (口)	10,917,837,840
純資産総額 (円)	17,542,795,631
実質株式組入比率 (%)	95.1
短期金融商品その他 (%)	4.9
組入銘柄数	50

※実質株式組入比率には、不動産投資信託 (REIT) を含みます。
※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

(作成 : 運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
 - 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.804%（税抜1.64%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

2021年4月19日現在

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
*荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
*益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
丸八証券株式会社	東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	関東財務局長(金商)第172号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
(登録金融機関)					
*株式会社神奈川銀行	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○			

*荘内証券株式会社は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。

*益茂証券株式会社は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。

*株式会社神奈川銀行は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)